

(単位:千円)

平成27年度 決算状況

市区町村 コード	122122	市区町村 類型	IV-3
市区町村名	佐倉市	H27普通交付 税種地区分	I5
番号	11		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 勢査	27年	172,739 人	km ² 103.69	人 1,665.9	27年国調	129,237 人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	172,183 人			22年国調	128,815 人		1,195 人	14,980 人	58,884 人
	増減率	0.3 %						1.6 %	20.0 %	78.5 %
住基 帳	28.1.1	177,056 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業 人口	22年 国調	1,721 人	16,878 人	62,259 人
	27.1.1	177,601 人					17年 国調	1,721 人	16,878 人	62,259 人
	増減率	△ 0.3 %						2.1 %	20.4 %	75.2 %
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額 ①		49,011,350	48,092,645	918,705	1.9 %	財政力指数		0.91		
2. 歳出総額 ②		46,630,303	45,431,800	1,198,503	2.6	実質収支比率		7.4 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		2,381,047	2,660,845	△ 279,798	△ 10.5	経常収支比率		90.9 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		173,488	438,441	△ 264,953	△ 60.4	積立金現在高		15,603,008		
5. 実質収支(③-④) ⑤		2,207,559	2,222,404	△ 14,845	△ 0.7	うち財政調整基金		8,512,152		
6. 単年度収支 ⑥		△ 14,845	△ 399,679	384,834		地方債現在高		31,657,708		
7. 積立金 ⑦		1,127,580	1,921,205	△ 793,625	△ 41.3	債務負担行為支出予定額		6,542,746		
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額 ⑨		387,081	1,000,000	△ 612,919	△ 61.3	実質赤字比率		- %		
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		725,654	521,526	204,128		連結実質赤字比率		- %		
基準財政需要額				21,945,678		実質公債費比率		3.5 %		
基準財政収入額				19,972,632		将来負担比率		- %		
標準財政規模				29,705,108		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				2,149,914		第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	22,523,068	22,292,748	230,320	1,092,593	-
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	11,042,685	10,847,392	195,293	1,623,632	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,792,727	1,789,219	3,508	273,063	-
水道事業	企適	3,802,562	3,304,386	498,176	11,345	-
下水道事業(公共下水道事業)	企適	3,106,142	2,991,505	114,637	334,364	-
下水道事業(特定環境保全公共下水道事業)	企適	56,091	56,091	0	563	-
下水道事業(農業集落排水事業)	企非	20,744	20,744	0	18,032	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		11							
市 町 村 名		佐 倉 市							
		市町村類型							
		IV-3							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	23,794,930	48.5 %	△ 0.7 %	22,225,567	人 件 費	8,321,443	17.8 %	2.1 %	7,786,561
地 方 譲 与 税	448,560	0.9	4.9	448,560	うち 職 員 給	6,033,475	12.9	2.8	
利 子 割 交 付 金	45,351	0.1	△ 12.4	45,351	扶 助 費	10,896,677	23.4	5.4	3,397,807
配 当 割 交 付 金	165,421	0.3	△ 27.1	165,421	公 債 費	3,237,620	6.9	△ 11.0	3,143,544
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	173,096	0.4	9.1	173,096	元 利 元 金	2,886,239	6.2	△ 10.8	2,794,136
地 方 消 費 税 交 付 金	2,825,050	5.8	68.7	2,825,050	内 償 還 金 利 子	351,381	0.8	△ 13.3	349,408
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,395	0.1	6.1	41,395	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	22,455,740	48.2	1.5	14,327,912
自 動 車 取 得 税 交 付 金	119,532	0.2	40.7	119,532	物 件 費	7,296,142	15.6	3.7	5,501,830
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	378,462	0.8	1.6	369,242
地 方 特 例 交 付 金 等	124,477	0.3	2.5	124,477	補 助 費 等	5,306,173	11.4	6.5	3,997,204
地 方 交 付 税	2,248,155	4.6	5.4	2,248,155	うち一部事務組合に対するもの	3,464,952	7.4	2.2	
内 訳				1,973,046	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	12,867	0.0	△ 36.4	12,867
普 通	1,973,046	4.0	3.7		経 常 的 繰 出 金	4,086,184	8.8	8.5	3,358,967
特 別	173,943	0.4	△ 0.2		経 常 的 経 費 小 計	39,535,568	84.8	3.2	27,568,022
震 災 復 興 特 別	101,166	0.2	77.0		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	164,876	0.4	34.1	
一 般 財 源 計	29,985,967	61.2	3.8	28,141,495	普 通 建 設 事 業 費	5,670,646	12.2	32.5	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,311	0.0	8.2	22,311	補 助 単 独	2,898,083	6.2	25.4	
分 担 金 及 び 負 担 金	316,849	0.6	△ 4.5	0	内 訳	2,750,551	5.9	41.1	
使 用 料	742,912	1.5	△ 2.5	230,417	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
手 数 料	115,029	0.2	0.5	0	県 営 事 業 負 担 金	22,012	0.0	30.5	
国 庫 支 出 金	7,554,284	15.4	13.9		災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
都 道 府 県 支 出 金	3,020,507	6.2	7.4		投 資 的 経 費 小 計	5,670,646	12.2	31.3	
財 産 収 入	72,487	0.1	△ 72.0	19,068	積 立 金	1,155,480	2.5	△ 42.2	
寄 附 金	17,554	0.0	△ 50.0		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	136,541	0.3	△ 79.0	
繰 入 金	410,917	0.8	△ 60.6		繰 出 金 (経常的なものを除く)	132,068	0.3	△ 16.8	
繰 越 金	2,658,885	5.4	△ 14.0		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
諸 収 入	463,048	0.9	15.3	111,508	合 計	46,630,303	100.0	2.6	
地 方 債	3,630,600	7.4	△ 2.1		うち 東 日 本 大 震 災 分	1,221,172	2.6	265.9	
うち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	-						
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,800,000	3.7	△ 18.2						
合 計	49,011,350	100.0	1.9	28,524,799					
うち 東 日 本 大 震 災 分	1,294,076	2.6	255.7						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	12,462,411	52.4 %	△ 0.3 %	0	議 会 費	427,069	0.9 %	5.4 %	
所 得 割	10,775,457	45.3	0.2	0	総 務 費	6,747,468	14.5	1.7	
法 人 税 割	1,013,997	4.3	△ 7.3	0	民 生 費	17,763,550	38.1	6.1	
固 定 資 産 税	8,643,086	36.3	△ 1.0	0	衛 生 費	3,937,744	8.4	1.1	
土 地	3,242,561	13.6	△ 0.6	0	労 働 費	23,625	0.1	9.6	
家 屋	3,880,952	16.3	△ 2.9	0	農 林 水 産 業 費	374,243	0.8	△ 19.3	
償 却 資 産	1,500,394	6.3	3.8	0	商 工 費	712,497	1.5	△ 19.0	
そ の 他	2,689,433	11.3	△ 1.4	0	土 木 費	3,132,976	6.7	△ 19.9	
合 計	23,794,930	100.0	△ 0.7	0	消 防 費	2,722,875	5.8	2.9	
国民健康保険税(料)	4,554,146		△ 2.9		教 育 費	7,550,636	16.2	22.9	
徴 収 率					災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		公 債 費	3,237,620	6.9	△ 11.0	
市 町 村 税	98.4 %	20.4 %	92.4 %		諸 支 出 金	0	0.0	-	
市 町 村 民 税	98.4	19.8	93.1		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	98.3	20.9	90.9		合 計	46,630,303	100.0	2.6	
国民健康保険税(料)	90.9	14.8	61.7						
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
小 学 校 施 設 改 築 ・ 改 造 事 業	H27	1,565,895	1,565,895	305,872	583,000	0	677,023		
志 津 公 民 館 整 備 事 業	H25~H27	1,539,863	818,308	518,925	531,400	13,357	476,181		
本 庁 舎 保 全 事 業	H25~H27	1,268,290	894,819	12,479	859,400	6,874	389,537		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。